

平成26年度日本小児外科学会  
第4回定例理事会議事録

日 時：平成 27 年 1 月 15 日（木） 11：00～16：00

会 場：日本外科学会会議室

出席者：仁尾正記（理事長）、黒田達夫（副理事長）、前田貢作（理事・会長）、田口智章（理事・副会長）、北川博昭、窪田正幸、松藤 凡、八木 實、漆原直人、米倉竹夫（以上理事）、岩中 督、菰澤融司（以上監事）、菱木知郎（庶務委員長）、渡井 有（財務会計委員長）、吉澤穰治（財務会計副委員長）、小室広昭（庶務副委員長）、田中 拡（庶務委員）、尾藤祐子（庶務委員）、堀口裕輔（事務局）

議事案件：

議 事：

1. 第4回定例理事会の議事録署名人は、黒田達夫副理事長、北川博昭理事とした。

2. 平成26年第3回定例理事会議事録につき、全会一致にて承認された。

3. 報告事項

1) 理事長報告（仁尾理事長）

仁尾理事長より以下の報告があり、了承された。

（1）日本周産期・新生児医学会からの寄贈本「50周年記念誌」を受領した。

（2）日本外科学会からの寄贈本「SURGERY TODAY Vol.44-No.10」を受領した。

（3）厚生労働省医薬食品局からの通信文「医薬品・医療機器安全性情報№316」を受領した。

（4）日本医師会からの通信文「第 67 回日本医師会設立記念医学大会開催案内」を受領した。

（5）第 51 回日本犯罪学会総会からの通信文「第 51 回日本犯罪学会総会案内」を受領した。

（6）厚生労働省医薬食品局からの通信文「献血血液の研究開発などでの使用に関する指針 公募実施のお知らせ」を受領した。

（7）日本医学会からの通信文「日本医学会シンポジウム開催案内」を受領した。

（8）大学病院医療情報ネットワーク研究センターからの通信文「CDISC 標準入門セミナー2015 開催の周知について」を受領した。

（9）日本交通医学会からの寄贈本「創立 100 周年記念誌」を受領した。

（10）外科関連専門医制度委員会より「日本専門医機構に日本がん治療認定機構が入社した経緯と理由」について、仁尾理事長より資料に基づき報告され、了承された。

2) 総合調整委員会報告（黒田委員長）

黒田委員長より、資料に基づき、以下報告・提案があり承認された。

- ・ 現在、小児外科専門医のいない都道府県はないが、指導医や認定施設のない都道府県が複数存在することが確認され、育成プログラムを地域基盤型にして全国に均等に設置することは現状では難しいことが確認された。
- ・ 新専門医制度の外科専門医プログラム(基本領域)における小児外科指導の在り方

(研修指導医の配置方法) や、新専門医制度における小児外科研修プログラム (サブスペシャリティー領域) について、特に基幹施設の集約化やカリキュラム整備基準に関する方向性が報告され了承された。

- ・ 以上の議論を踏まえて小児外科専門研修プログラム整備基準案の最新版に関する見直しが報告され、①地域連携に関して遠方地域の病院との連携を容認すること、②専攻医は小児外科症例 100 例に対して一人の受け入れがほぼ妥当と思われる事、③研修修了については専門医のレベルを下げる事無く、認定基準をクリアできるような指導をするとともに、現行の論文条件などをクリアしやすい様に若干見直すこと、④プログラムの移行に関しては各プログラムの総括性任者間での調整を容認すること、⑤専門研修プログラムの中で、小児外科指導医は2つ以上のプログラムに関与できる様にすること、⑥現行の指導医資格を小児外科専門領域の研修指導医に充当すること、専門研修連携施設は小児外科専門医が非常勤でも勤務する施設で小児外科手術数 50 例以上と基準を引き下げること、⑦指導医認定条件で論文要項などを緩和する様に見直すことなどの答申が報告された。

3) 日本小児期外科系関連学会協議会報告 (田口副会長)

田口副会長より、資料に基づき、日本小児期外科系関連学会協議会における作業進捗状況が報告され、了承された。

4) 日本小児連絡協議会 (四者協) 報告 (田口副会長)

田口副会長より、資料に基づき、日本小児連絡協議会 (四者協) における作業進捗状況が報告され、了承された。なお、合同委員会へ日本小児期外科系関連学会協議会からの委員として本学会から委員を派遣する場合には、旅費を本学会として負担していくための根拠について財務委員会にて検討の上、次回理事会にて提案することとなった。

4. 審議事項

1) 第52回学術集会について (前田会長)

前田副会長より資料に基づき、プログラム案が提案され、承認された。また、感染対策セミナー開催に関して、担当委員会を倫理・安全管理委員会として検討を進めていくこととなった。なお、学術集会時に開催する講習会・セミナーについて、日本専門医機構における専門医更新手続き時に求められる参加証明としてクレジットを発行する方法についても継続審議となった。

日時：平成 27 年 5 月 28 日 (木)、29 日 (金)、30 日 (土)

会場：神戸国際会議場

テーマ：全てはこども達の笑顔のために：Challenge and Care

理事会、評議員会：平成 27 年 5 月 27 日 (水)

評議員懇親会：5 月 27 日 会員懇親会：5 月 29 日

2) 第53回学術集会について（田口副会長）

田口副会長より資料に基づき、以下スケジュール案の報告があり、引き続き検討することとなった。

日程：平成28年5月24日～26日頃

会場：ヒルトン福岡シーホーク

※AAPSおよびWOFAPS-BORADMEETINGと同時並行開催とし、またIPEGとの同時期開催とすることが決定した。

3) 第30回秋季シンポジウムについて（西島会長）

西島秋季シンポジウム会長より準備状況が報告され、承認された。

日時：平成26年11月1日（土）

会場：兵庫県立淡路夢舞台国際会議場

PSJM2014（平成26年10月30日（木）・31日（金））との合同開催

4) 庶務委員会（菱木庶務委員長）

菱木庶務委員長より、資料に基づき報告がなされ、承認された。

- ・2014年9月末現在の会員数は、評議員を除く正会員1,886名（うち海外2名）、評議員317名、名誉会員53名（うち海外8名）、特別会員67名（うち海外1名）の合計2,323名である。

5) 財務会計委員会（渡井財務会計委員長）

渡井財務会計委員長より、次回理事会にて2014年度会計中間報告を提出することが報告され、承認された。

6) 各種委員会報告

(1) 国際・広報委員会報告（仁尾理事長）

仁尾担当理事より、「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会にて検討された子どもとICTの問題についての提言最終案が資料に基づいて、報告され、承認された。

(2) 機関誌委員会（北川担当理事ご欠席により仁尾理事長）

北川担当理事欠席により仁尾理事長より、資料に基づきPSI購読開始時のSpringer社との交渉経過が報告され、承認された。

(3) 保険診療委員会（窪田担当理事）

窪田担当理事より資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・平成28年度診療報酬改定で要望する内視鏡手術について、胸腔鏡下先天性食道閉鎖症根治手術、腹腔鏡下腸重積症整復術、腹腔鏡下総胆管拡張症手術、腹腔鏡下

胆道閉鎖症手術の4術式を候補として考えており、今回、当学会の認定施設および教育関連施設を対象として、その施行状況およびその他に保険収載を希望する術式の有無についてアンケート調査を行った。

[アンケート結果]

1) 回収率：156施設中の49施設（31.4%）

2) 調査した内視鏡手術の施行状況

（施行施設数、施行症例合計数、該当疾患の手術合計数に占める割合）

① 胸腔鏡下食道閉鎖症根治手術：5施設、15例、21.7%（15/69）

② 腹腔鏡下腸重積症整復術：8施設、12例、22.6%（12/53）

③ 腹腔鏡下総胆管拡張症手術：8施設、30例、31.6%（30/95）

④ 腹腔鏡下胆道閉鎖症手術：4施設、8例、11.6%（8/69）

3) その他の保険収載を希望する内視鏡手術

① 希望有：8施設

② 手術の内訳と希望施設数

胸腔鏡下先天性食道狭窄症根治手術（2）

胸腔鏡下胸腹裂孔ヘルニア手術（1）

胸腔鏡下胸腔内異物除去術（1）

腹腔鏡下交通性陰嚢水腫手術（1）

腹腔鏡下腹膜透析用カテーテル腹腔内留置術（1）

腹腔鏡下胃瘻閉鎖術（1）

腹腔鏡下臍頭部腫瘍切除術（1）

腹腔鏡下脾固定術（1）

腹腔鏡下腹腔内異物除去術（1）

（すでに保険収載されている術式は省略）

・ 平成28年度診療報酬改定に向けた今後の予定

改定要望事項を下記の候補の中から決定し、日本外科学会および外保連の「平成28年度診療報酬改定に向けた要望項目アンケート」への回答として提出する。

[平成28年度診療報酬改定：要望事項の候補リスト]

1)技術新設

① 胸腔鏡下先天性食道閉鎖症根治手術

② 腹腔鏡下腸重積症整復術

③ 腹腔鏡下総胆管拡張症手術

④ 腹腔鏡下胆道閉鎖症手術

上記①～④については、前述のアンケート結果を参考にし、①～③を鏡視下手術の一括採用として申請する。また、他学会（①：日本内視鏡外科学会、③：日本肝胆膵外科学会）との共同提案も検討する。

⑤ 短期滞在手術基本料（日帰り、小児全身麻酔の場合）

⑥ 慢性便秘指導管理料

⑦ 血中セレン濃度測定（日本先天代謝異常学会との共同提案を検討）

- ⑧ 包茎の軟膏療法
- ⑨ 処置による小児加算：高位浣腸・高圧浣腸・洗腸、留置カテーテル設置、導尿

## 2)技術改定

- ① 小児科療養指導料の算定疾患拡大（小児慢性疾患のみに減らす）
- ② 組織試験採取、切採法直腸
- ③ 小児深鎮静L001-2静脈麻酔（複雑な場合）：常勤麻酔科医という条件削除
- ④ 短期滞在手術等基本A400-3の鼠径ヘルニア(直視下および腹腔鏡下):15歳区分を廃止し、3歳未満と6歳未満で分けする
- ⑤ 超音波凝固切開装置等加算K931の適応疾患拡大
- ⑥ 手術通則7（手術時体重が1500g未満の児又は新生児手術加算）適応拡大

## (4) 教育委員会（松藤担当理事）

松藤担当理事より、卒前教育アンケート集計結果について厚生労働省および文部科学省のそれぞれの担当者へ説明に赴いた件につき以下報告され、承認された。

2014年10月17日 10:00 - 11:00 厚生労働省雇用均等・児童家庭局  
母子保健課課長補佐 木下栄作、医政局医事課課長補佐 中田 勝己、  
医師臨床研修専門官 森 桂

小児外科医の不足していること、一部の地域で小児外科専門医（指導医を含む）の関わらない小児外科手術が行われており、このような地域では小児外科医療が危機的な状態であることを理解して頂いた。

以下のコメントを頂いた。

- ① 小児外科医の適正配置について
- ② 小児外科専門医だけにインセンシブを付けるのは難しい。
- ③ 小児外科認定施設・専門医による手術成績があれば、動きやすい。

2014年10月23日 14:00 - 15:00 文部科学省高等教育局  
医学教育課企画官 平子哲夫、医学教育課医学教育係長 竹本浩伸

上記に加えて、小児外科の医学部教育を小児外科医が担っていない医学部が存在すること、小児外科講座が減少しており医学生に小児外科が触れる機会を増やす方を相談した。医学教育モデル・コア・カリキュラムにおける医学教育の在り方についての説明があり、以下のコメントを頂いた。

- ① 卒前教育：小児外科学会から教官の派遣、実習施設の紹介とその窓口
- ② 卒後研修：小児外科研修を希望する学生・研修医への相談窓口
- ③ 医学教育モデル・コア・カリキュラムへ小児外科疾患を取り入れるような中長期的活動（学会からの要望、窓口は医学教育科）
- ④ 行政（都道府県）、日本小児外科学会、医学部で望ましい小児外科医療体制を示す。
- ⑤ 小児外科認定施設・専門医による手術成績を示してほしい。

(5) 悪性腫瘍委員会（米倉担当理事）

米倉担当理事より、第1回日本小児・思春期若年成人がん関連学会連絡協議会についての報告があった。また同協議会からの悪性腫瘍年次登録データの利用の要望があり、まず悪性腫瘍委員会において審議し、その結果を理事会に提出することとなった。

(6) 学術・先進医療検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・ 新生児外科全国アンケート調査については、再集計が10月8日に終了した。  
施設依頼数 515 施設  
1次回答施設数 497 施設(1次回答率 96.5%)新生児外科を有する施設 262 施設  
2次回答施設数 217 施設(2次回答率 82.82%)  
集計した症例数 3753 例となり、集計症例数は1993年以降の過去最大となった。  
今後、論文（PSIに加えて日本小児外科学会雑誌にも掲載を希望しており、機関誌委員会に確認中）作成に向けて検討中である。
- ・ 会員対象のアンケート調査依頼の審査および認可
  - ① 平成26年10月2日新潟大学大学院小児外科窪田正幸先生から平成26年度厚生労働省科学研究費補助金（難治性疾患政策研究事業）研究「先天性難治性稀少泌尿器疾患群（総排泄腔遺残、総排泄腔外反、MRKH症候群）におけるスムーズな成人期医療移行のための分類・診断・治療ガイドライン作成」についてのアンケート調査依頼についての審議依頼があり、審議の結果10月15日承認した。
  - ② 10月17日近畿大学医学部奈良病院小児外科 石井智浩先生から厚生労働省班会議「小児期からの希少難治性消化管疾患の移行期を包含するガイドラインの確立に関する研究」の先天性吸収不全症班（研究代表者大阪府立母子保健総合医療センター 消化器・内分泌科 位田 忍）が行う希少な先天性吸収不全症19疾患について全国調査についての依頼があり現在審議中である。
- ・ 他の学会、研究班からの診断基準、重症度判定、ガイドラインなどの評価および承認依頼  
平成26年10月8日に厚生労働省科学研究補助金 成育疾患克服等次世代 育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「慢性疾患を有する児の社会生活支援や療養生活支援に関する実態調査およびそれら施策の充実に関する研究」分担研究「患者・家族に対する支援体制の構築に関する研究」に係るパブリックコメントについての依頼があった。委員会の審議結果を理事会に答申、審議を経て10月18日に結果を報告した。

(7) データベース委員会（米倉担当理事）

米倉担当理事より以下報告・提案があり承認された。

- ・ NCD-Pediatricについて、10月より委員会内でテスト入力を開始し、審議中である。  
11月末にはある程度の方向性が決定できる予定であるので、2015年からの

NCD-Pediatricの開始を告知することが提案され、承認された。

- ・ 2013年度の年次報告における疑義症例が多数発生したことについて、会員へその理由を説明する必要があるのではとの、提案があった。
- ・ NCD術式は外保連術式に準じており、現状の小児外科術式に合致しておらず、今後は臨床現場にフィットし、且つ国際比較が可能な術式改訂が必要であるとの指摘があり、継続審議となった。
- ・ 小児手術の質の評価を行うためには成人外科もNCD-Pediatricを用いたデータ入力が必要であるとの指摘があり、審議の結果、成人外科に当該要望を出す方法ではなく、NCD登録の中で成人外科と小児外科が比較できようなNCD-Pediatricを目指していくこととなった。
- ・ 日本小児外科学会が収集した臨床データの取り扱いに関する規定・規定内規（案）について委員会内で審議中である。
- ・ 兵庫県立こども病院 前田貢作先生より「NCDを通じて得られたデータを用いた臨床調査研究」の申請があり、審議の結果、承認することとなった。ただし、データベース委員会の総括内容については再度検討することとなった。

(8) 小児救急検討委員会（松藤担当理事）

松藤担当理事より、2015年度PALS講習会プログラム（第52回学術集会に併催せずに単独開催）につき、現在検討中であることが報告され、承認された。

(9) 利益相反委員会（漆原担当理事）

漆原担当理事より、資料に基づき「臨床研究の利益相反に関する指針」、「臨床研究のCOI（利益相反）に関する指針運用規則」の再修正案が報告され、改めて理事会確認の上、2015年度の評議員会・総会へ上申することとなった。

また、事前に学会ホームページで会員への意見募集を行うことが提案され、承認された。なお、今回の修正内容については日本医学会利益相反委員会の方針に則っていることより、弁護士に確認することは不要であることが確認された。

(10) ワークライフバランス検討委員会（窪田担当理事）

窪田担当理事より、以下報告があり承認された。

- ・ 第2回ワークライフバランス講演会  
秋季シンポジウム・PSJM2014 会期中開催 10月31日（金）18時～19時  
講師 桃井真里子先生
- ・ クオータ制導入・ポジティブアクションについては、秋季シンポジウム・PSJM会期中の委員会で検討を予定している。

(11) トランジション検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より、日本臨床外科学会総会にて委員長の尾花和子先生がトランジションに関する発表をする報告があり、承認された。

7) NCD 参加施設に費用負担をお願いする通知文等について (仁尾理事長)

仁尾理事長および岩中監事より、「NCD 参加施設に費用負担をお願いする通知文等」を確認する依頼につき、資料に基づいて説明があり、審議の結果、本学会としても内容に修正なしとして承認された。

8) 次回定例理事会の日程の確認について

次回理事会は平成27年1月15日 (木) 11:00~16:00 日本外科学会会議室にて開催することが確認された。

理事長 \_\_\_\_\_

理 事 \_\_\_\_\_

理 事 \_\_\_\_\_